

ナガサキアピール

被爆80年を迎えて

私たち世界166か国・地域の8,509都市の代表は、2025年8月7日から10日にかけて、長崎市で開催された第11回平和首長会議被爆80周年記念総会に参加し、「核兵器のない世界の実現を目指して～地球市民として描く平和な未来～」をテーマに活発な議論を行った。

平和首長会議の平和を希求する源泉は、80年前に遡る。

1945年8月6日、人類史上初めて広島に原子爆弾が投下され、その3日後の8月9日、二発目が長崎の上空で炸裂した。原爆は、一瞬にして建物、住居をなぎ倒し、街は焦土と化し、その年の暮れまでに両市合わせて21万人を超える尊い命を容赦なく奪い去った。

辛うじて生き残った被爆者は、「世界中の誰にも、二度と同じ思いをさせてはならない」という強い決意を持って自らの被爆体験を世界各地で語り、核兵器廃絶を訴えてきた。その長年の献身的な努力が高く評価され、昨年末、被爆者の日本全国組織である日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。このことは、被爆者の訴えこそが、ヒロシマ、ナガサキ以降に核兵器が使われなかったことに大きな役割を果たしてきたことの証であり、一人の力は小さくとも、力を合わせれば、そして諦めなければ、世界を動かす原動力になれることを、私たちに示してくれている。

しかしながら、被爆から80年が経過し、被爆者の平均年齢は86歳を超えており、核兵器廃絶に向け先頭に立って活動してきた被爆者のいない時代がすぐそこに迫っている。平和首長会議は、1982年の国連軍縮特別総会において、広島・長崎両市長が都市間の連帯を呼び掛けたことにより創設された機関である。被爆者の平和への願いを反映したこの呼び掛けにより、世界の都市が、恒久平和と核兵器や戦争のない世界の実現に向けて取り組むこととなった。今や、私たち平和首長会議は、平和を希求する世界最大の都市レベル、市民レベルの平和のネットワークに成長した。

現在、世界を取り巻く情勢、安全保障環境はかつてなく悪化している。依然として、この地球上には1万2千発を超える核兵器が存在し、また、核戦力の近代化や新型兵器の開発、中東やウクライナにおける紛争、対立の継続など、核兵器使用のリスクはこれまでに例がないほど高まっている。

また、核兵器を取り巻く国際情勢の危機的な状況に加え、気候変動、環境汚染などの環境問題や、貧困、飢餓、感染症の蔓延、難民や避難民の増加、人権抑圧など、一国のみでは解決できず、国際社会全体が協力して取り組むべき脅威、課題も深刻化している。人々が地球市民としての自覚を持ち、平和な未来の実現に向けて連帯するとともに、それぞれの都市において、地方の特性を活かして、様々な課題解決のために地道に努力していくことがますます重要となっている。

このような現在直面する課題を考慮し、2021年、平和首長会議は、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン（PXビジョン）」を策定し、A：核兵器のない世界の実現、B：安全で活力のある都市の実現、C：平和文化の振興、という3つの柱となる目標を掲げて様々な活動に取り組んできた。

今回の総会において、加盟都市は、これらの目標における「都市の役割」について議論するとともに、各地の様々な取組を共有し、加盟都市間の連携、連帯の強化の重要性を再確認することができた。また、次代を担う若者の育成、文化交流などの活動の強化のために、今後一層協力していくことを約束した。

総会での議論も踏まえ、平和首長会議は、2025年から2029年までの行動指針となる計画を加盟都市が共有し、行動するために次のキーワードと共に採択した。

「VOICE」― 私たちは、都市から平和への声を上げる。

「LINK」― 私たちは、平和のための様々な活動に関し連携し、協働する。

「PEACE」― 私たちは、平和文化を市民社会に深く根付かせていく。

そして、これらの取組を効果的、効率的に支えるため、

「RISE」― 組織基盤を更に整備し、都市ネットワークとして飛躍する。

これらのキーワードを掲げて、加盟都市間の連携強化と組織基盤の整備を進め、具体的な活動を展開していきたい。

平和は、人類共通の願いであり、目標である。私たちは、民族、文化、宗教、国などのあらゆる違いを越えてつながる地球市民として、誰一人として取り残さない社会を築くため、人間中心のアプローチにより、人間の尊厳を中核においた価値観を確立するための努力を継続していく。

そのためにも、世界各国の政府、指導者には平和のための以下の具体的行動を求めたい。

現在、第二次世界大戦後の多国間の政治、安全保障、経済が崩壊しかねない危機に直面し、世界各地で市民生活にも悪影響が及んでいる中、粘り強い対話、外交による平和実現のための努力を各国政府、指導者に求めたい。

核兵器が二度と使用されないためには、全ての締約国が核兵器不拡散条約（NPT）における核軍縮義務を果たすことが不可欠である。来年2026年には、NPT再検討会議が開催される予定であり、各国政府がそれぞれの義務の履行において具体的な成果をあげることを強く求めたい。

市民社会の大きな声、支援に押されて2021年に発効した核兵器禁止条約（TPNW）の第1回再検討会議が、来年開催される予定である。TPNWは、核兵器廃絶のための重要な一歩である。全ての国に対して同条約に署名・批准し、その目的の実現に向けて協力を強めるよう要請する。

平和首長会議としては、各国政府、国連、国連専門機関、市民団体と協力しながら、各都市における草の根の活動を通じて、平和を単なる理想ではなく現実として捉え、一つ一つ課題を解決していくことを目指す。それが世界最大の都市レベル、市民レベルの平和のネットワークとなった平和首長会議に期待される役割である。

今後、平和首長会議としては、国際的なプレゼンスを高め、平和の発信を強化していく。具体的には、核兵器なき世界を目指し、各国政府への働き掛けに加え、都市の役割を強調し、国境や民族を越えた都市レベル、市民レベルの平和への連帯の重要性を強く発信していくとともに、これまで被爆者が伝えてきた自身の体験、記憶、思いを風化させることなく次の世代に引き継ぎ、被爆の実相を伝える活動を世界で実施していく。

近年の地球規模の気候変動、温暖化は、熱帯性由来の感染症、農漁業への影響など市民生活を脅かすものとなっている。コロナウイルスによるパンデミックは世界中を震撼させ、各国、各地域の保健医療体制の課題を明らかにした。さらに、世界各地で続く紛争の影響を受け、現下の難民数は1億2千万人を超え、過去最多の数となっている。これら人間の尊厳を奪う地球規模の課題に対処するため、国連機関とも密接に協力しつつ、都市レベル、市民レベルの活動に関して連携、協力していく。

戦争なき世界と恒久平和の実現のためには、市民自身が、日常的な平和文化の活動、音楽、芸術、スポーツなどの活動を通じて平和への思いを強くしていくことが重要である。世界中の戦争の実相についての理解を深め、武力紛争による人々の苦しみを、市民、とりわけ若者が理解できるように、平和教育を推進していく。さらには、次代を担う若者と共に、核兵器の廃絶、平和な未来の創造に向け、地球市民として努力していく。

一人の個の力は小さい。しかし、平和を願う声を上げ、力を合わせることで、未来をつくる大きな力とすることができる。被爆80年に当たり、私たち平和首長会議の加盟都市は、これからも決して諦めることなく、心に希望の火を灯しながら、核兵器のない平和な世界の実現に向け、たゆむことなく行動を続けることを被爆地長崎にて誓う。

長崎を最後の被爆地に。

ノー・モア・ヒロシマ、ノー・モア・ナガサキ、ノー・モア・ウォー、ノー・モア・ヒバクシャ。

2025年8月10日

長崎にて

第11回平和首長会議被爆80周年記念総会